

2013 年度  
**事業報告書**

(2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)

**学校法人 東京女子大学**

## 目 次

### ．法人の概要

1．建学の理念・教育目標	1
2．法人の沿革	1
3．設置する学校・学部・学科等	4
4．学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況	5
5．組織	7
6．役員・評議員の概要	10
7．教職員の概要	10

### ．事業の概要

1．2013年度事業の概要	12
2．教育・研究活動の充実と事業	12
3．教育・研究環境の整備と充実	17
4．創立100周年記念事業	20
5．危機管理と対応	20
6．経営基盤の強化	21
7．その他	21
8．今後の課題	22
9．教学に関するデータ	23

### ．財務の概要

概況	30
1．2013年度決算	30
2．経年比較	33
3．財務比率の比較	35
4．今後の課題	37

# 学校法人東京女子大学 2013 年度事業報告書

(2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)

学校法人東京女子大学の 2013 年度（平成 25 年度）事業の概要を取りまとめましたので、ここに報告申し上げます。

2013 年度事業の報告を行うにあたり、関係各位の祈りと協力に支えられ、当初計画した事業をほぼ予定通り実施できましたことを、感謝をもって報告させていただきます。

学部については、本学の教育の特色・伝統を現代社会に生かす視点で再構築した全学共通カリキュラムをスタートさせました。全学共通カリキュラムの充実と学科カリキュラムの改革を進め、広い視野と深い見識を養うことにより、多様化・複雑化する社会に対応する力の涵養を図ります。

大学院については、2013 年度が人間科学研究科博士前期課程の完成年度となりました。同研究科博士後期課程と合わせ、人文科学、社会科学の両面から望ましい共生社会の実現に向けた研究体制が整えられました。

本学は 2018 年に創立 100 周年を迎えます。建学の理念と建学以来の歴史を大切にするとともに、これからの 100 年に向けて、引き続き教育・研究の充実と施設の整備を進めてまいります。今後とも、東京女子大学の諸事業に対し、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 法人の概要

### 1. 建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする教育を行うことを建学の理念として東京女子大学を設置しております。

1918 年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、学問研究及び教育の機関として、女子に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、もって真理と平和を愛し人類の福祉に寄与する人物を養成すること」(学則第 1 条)を教育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

### 2. 法人の沿革

本学は 1910 年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918 年（大正 7 年）に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事 A.K.ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したリベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」(新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第 4 章 8 節)という聖句に込め、標語としています。

1924 年（大正 13 年）には校地を豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移しました。第二次世界大戦後は学制改革に伴う新しい学校教育法のもと、1948 年（昭和 23 年）に新制大学として文学部からなる東京女子大学が発足し、1961 年（昭和 36 年）には文理学部（7 学科）を設置しました。さ

らに 1950 年に併設され、1966 年以降は牟礼校地（三鷹市）に設置されていた短期大学部を、1988 年に国際化や情報化が進む現代にふさわしい学際的内容をそなえた 3 学科から構成される現代文化学部に変更しました。1997 年には三鷹市牟礼にあった現代文化学部及び大学院現代文化研究科を杉並区の善福寺校地に移転しました。その後 2005 年に牟礼校地を譲渡し、教育研究機能を善福寺校地に集約しました。文部科学省への届け出を経て、2009 年 4 月には、文理学部と現代文化学部の 2 学部 10 学科を、1 学部 4 学科 12 専攻に再編成し、現代教養学部を開設しました。

大学院については、1971 年に文学研究科修士課程（日本文学・英米文学専攻）理学研究科修士課程（数学専攻）を設置して以来、増設を重ね、1993 年 4 月には学部全学科の上に修士課程を設置しました。

2005 年 4 月には博士後期課程を設置（大学院人間科学研究科：人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻、大学院理学研究科：数学専攻）しました。さらに 2012 年 4 月には、文学研究科、現代文化研究科両修士課程の再編により、人間科学研究科博士前期課程を開設し、今日に至っております。

#### <大学・学部等の変遷>

- 1918 年 大正 7 年：4 月 30 日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）で専門学校令による私立東京女子大学として開学。  
学長新渡戸稲造、学監安井てつ、教員 12 名、学生 76 名。
- 1924 年 大正 13 年：豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移転。
- 1948 年 昭和 23 年：新制大学として発足。  
文学部（哲学科、国文学科、英文学科）を設置。
- 1950 年 昭和 25 年：文学部に社会科学科を増設。  
短期大学部（英語科、国語科、数理科、体育科）を併設。
- 1954 年 昭和 29 年：文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を 3 年制に。  
比較文化研究所を設立。
- 1961 年 昭和 36 年：文理学部（哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理学科）発足。  
短期大学部は、英語科を残し、他の 3 科は募集停止。
- 1966 年 昭和 41 年：短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の 2 科制とする。
- 1968 年 昭和 43 年：東京女子大学創立 50 周年。
- 1971 年 昭和 46 年：大学院文学研究科修士課程（日本文学専攻、英米文学専攻）、理学研究科修士課程（数学専攻）新設。
- 1975 年 昭和 50 年：大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
- 1976 年 昭和 51 年：大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
- 1988 年 昭和 63 年：三鷹市牟礼に現代文化学部（コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科）新設。
- 1990 年 平成 2 年：女性学研究所を設立。
- 1992 年 平成 4 年：短期大学部廃止。
- 1993 年 平成 5 年：大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。  
大学院現代文化研究科修士課程（現代文化専攻）設置。
- 1997 年 平成 9 年：大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
- 2005 年 平成 17 年：大学院人間科学研究科博士後期課程（人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻）

設置。

大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。  
牟礼校地（三鷹市）譲渡。

2009年 平成 21年：現代教養学部（人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科）設置。

2012年 平成 24年：大学院人間科学研究科博士前期課程（人間文化科学専攻、人間社会科学専攻）  
設置。

### 3. 設置する学校・学部・学科等 (2013年4月1日現在)

#### 東京女子大学

##### 学 部

現代教養学部	人文学科	哲学専攻 日本文学専攻 英語文学文化専攻 史学専攻
	国際社会学科	国際関係専攻 経済学専攻 社会学専攻
	人間科学科	心理学専攻 コミュニケーション専攻 言語科学専攻
	数理科学科	数学専攻 情報理学専攻

文理学部	哲学科 日本文学科 英米文学科 史学科 社会学科 心理学科 数理学科	2009年度より 学生募集停止
現代文化学部	コミュニケーション学科 地域文化学科 言語文化学科	2009年度より 学生募集停止

##### 大 学 院

人間科学研究科 (博士前期課程)	人間文化科学専攻 人間社会科学専攻	
人間科学研究科 (博士後期課程)	人間文化科学専攻 生涯人間科学専攻	
理学研究科 (博士前期課程・博士後期課程)	数 学 専 攻	
文学研究科(修士課程)	哲学専攻 日本文学専攻 英米文学専攻 史学専攻 社会学専攻 心理学専攻	2012年度より 学生募集停止
現代文化研究科(修士課程)	現代文化専攻	

#### 4. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況（2013年5月1日現在）

\*1 在籍学生数：( )内は休学者の内数、[ ]内は最低在学年限超過学生の内数。

\*2 社会人対象の入試により入学した学生数

##### 【学部】

	学 部	学 科	入学定員	収容定員	在籍学生数 *1	社会人 学生 内数*2	収容定員 充足率[%]	
学 部	現代教養学部	人文学科	345	1,380	1,508 (19)	4	109.3	
		国際社会学科	225	900	1,037 (14)	1	115.2	
		人間科学科	260	1,040	1,146 (10)	3	110.2	
		数理科学科	60	240	284 ( 0)	0	118.3	
		小計	890	3,560	3,975 (43) [79]	8	111.7	
	文理学部	哲学科	募	-	-	- ( - )	0	-
		日本文学科	集	-	-	3 ( 0)	0	-
		英米文学科	集	-	-	1 ( 0)	0	-
		史学科	集	-	-	3 ( 0)	0	-
		社会学科	募	-	-	- ( - )	0	-
		心理学科	集	-	-	2 ( 0)	0	-
		数理学科	停	-	-	5 ( 0)	0	-
		小計	止	-	-	14 ( 0) [14]	0	-
	現代文化学部	コミュニケーション学科	募	-	-	3 ( 0)	1	-
		地域文化学科	募	-	-	3 ( 0)	0	-
		言語文化学科	募	-	-	3 ( 0)	0	-
		小計	募	-	-	9 ( 0) [9]	1	-
	学部計			890	3,560	3,998 (43) [102]	9	112.3

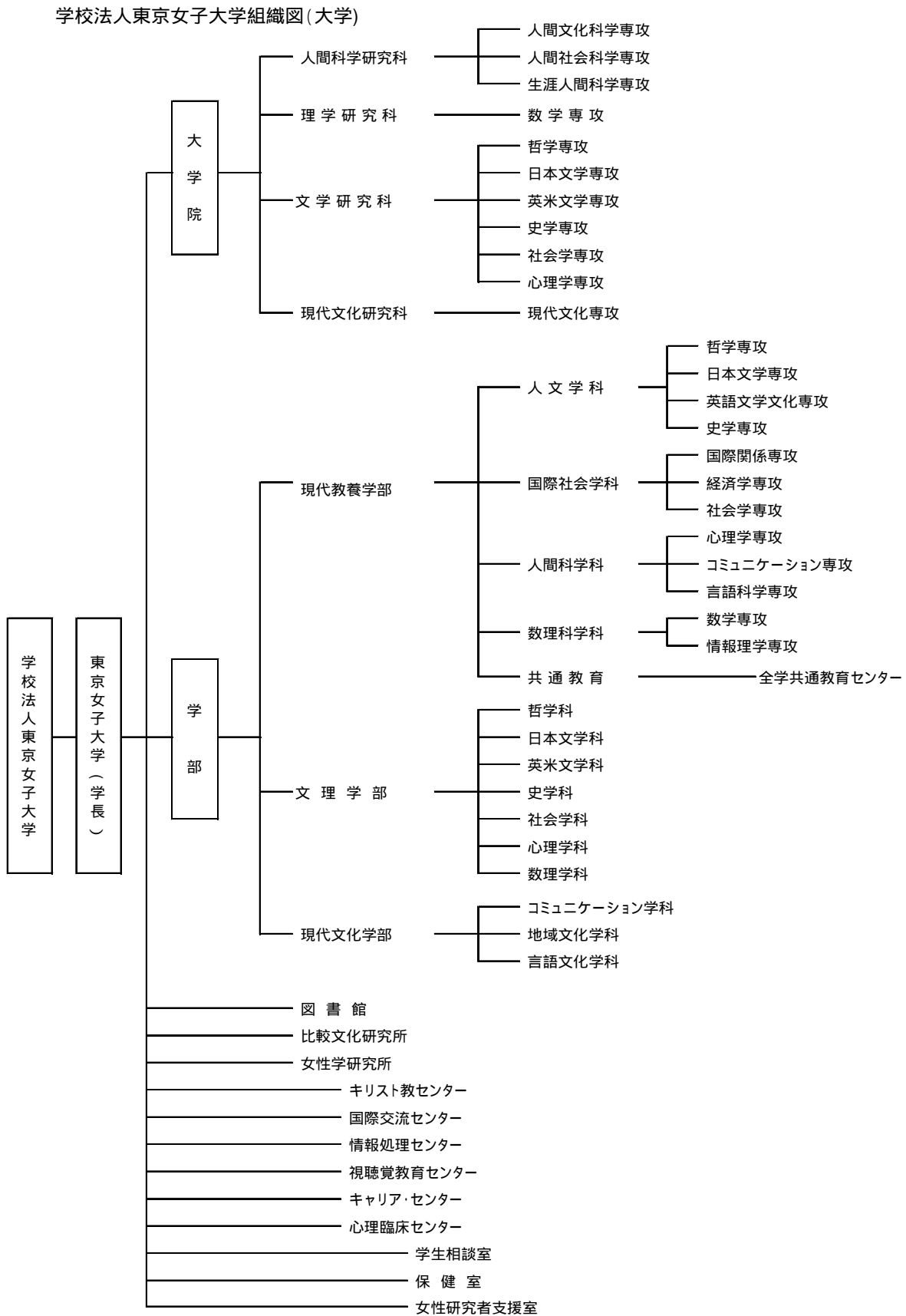
【大学院】

	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数 *1	社会人学生内数 *2	収容定員充足率[%]
博士前期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	43 ( 2)	3	97.7
		人間社会科学専攻	20	40	31 ( 0)	0	77.5
		小計	42	84	74 ( 2) [ - ]	3	88.1
	理学研究科	数学専攻	6	12	12 ( 0) [ 1]	0	100
	計	48	96	86 ( 2) [ 1]	3	89.6	
修士課程	文学研究科	哲学専攻	-	-	- ( - )	-	-
		日本文学専攻	-	-	4 ( 0)	0	-
		英米文学専攻	募	-	1 ( 0)	0	-
		史学専攻	集	-	1 ( 0)	0	-
		社会学専攻	停	-	- ( - )	-	-
		心理学専攻	止	-	1 ( 1)	0	-
		小計	-	-	7 ( 1) [ 7]	0	-
	現代文化研究科	現代文化専攻	-	-	6 ( 1) [ 6]	0	-
計	-	-	13 ( 2) [13]	0	-		
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	14 ( 0)	2	116.7
		生涯人間科学専攻	5	15	13 ( 5)	3	86.7
		小計	9	27	27 ( 5) [15]	5	100
	理学研究科	数学専攻	3	9	1 ( 0) [ 0]	0	11.1
計	12	36	28 ( 5) [15]	5	77.8		
大学院計			60	132	127 ( 9) [29]	8	96.2



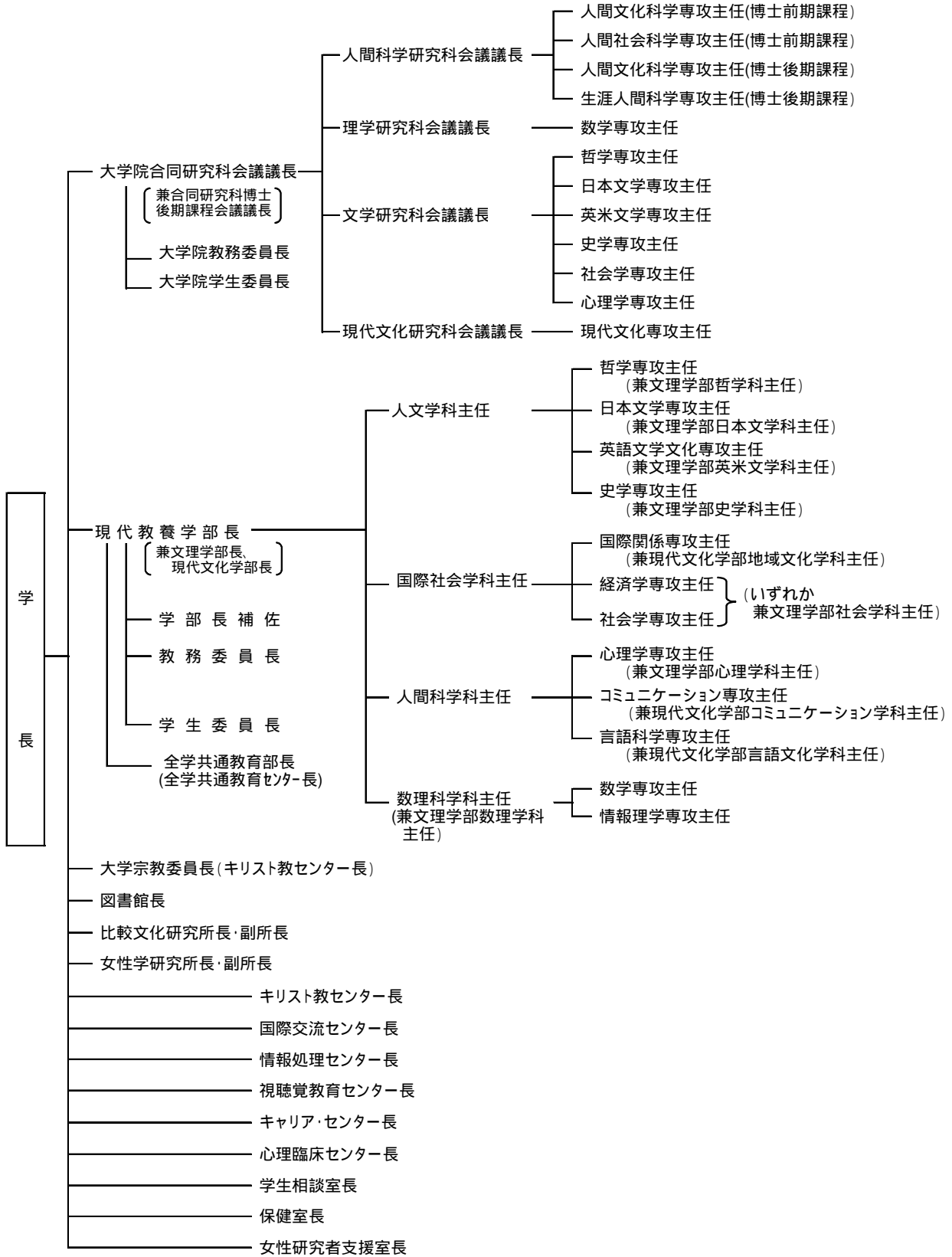
## 5. 組織

### 学校法人東京女子大学組織図(大学)

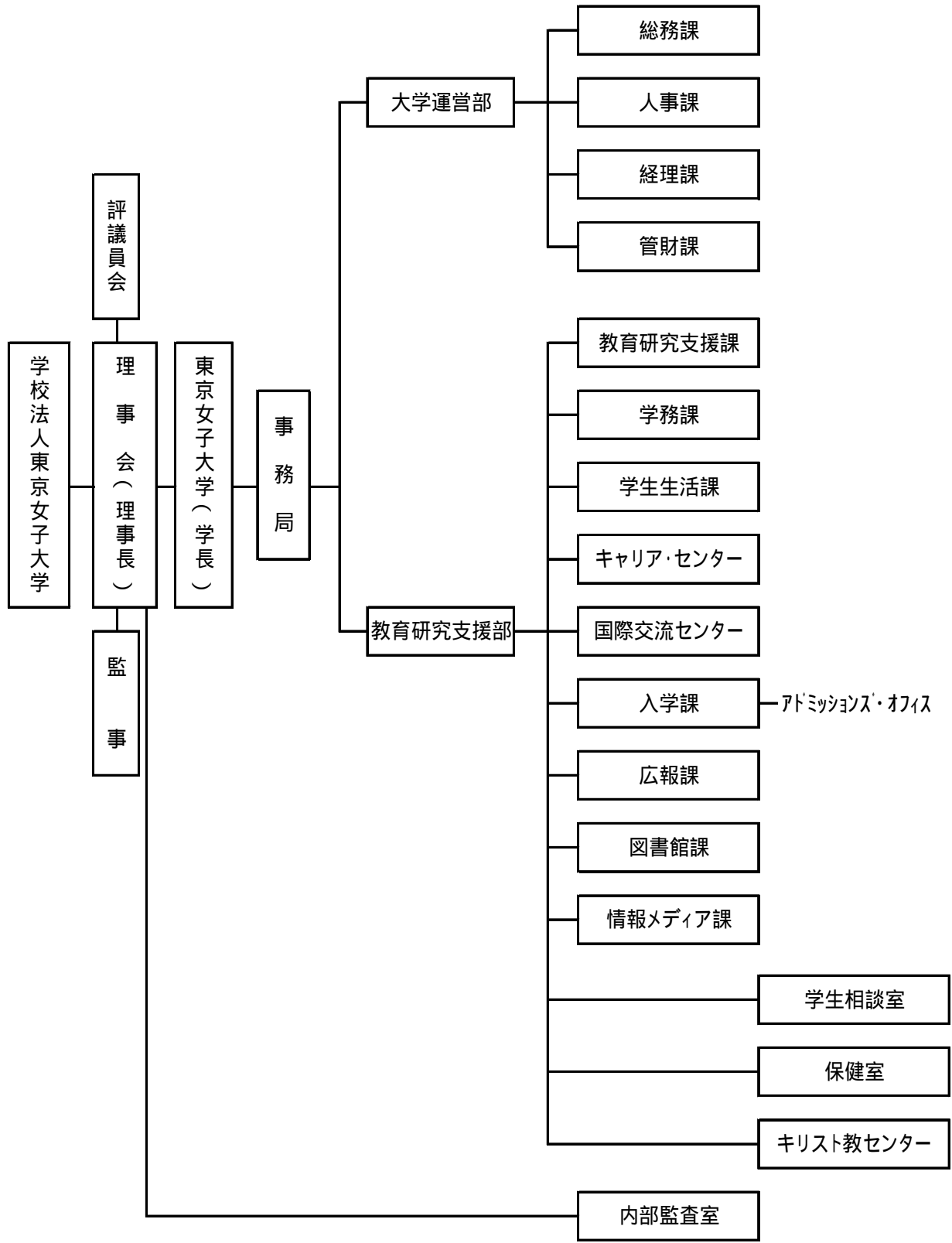


# 東京女子大学組織図 (大学役職)

東京女子大学組織図 (大学役職)



学校法人東京女子大学 事務組織図



## 6. 役員・評議員の概要（2014年3月31日現在）

### (1) 役員

〔理事〕 13人

理事長	氏家 純一
理事・学長	眞田 雅子
常務理事	鈴木 信里
記録理事	井上 早苗
財務理事	小西 忠雄
理事	中井 博雅
	橋本 徹
	原岡 文子
	原田 明夫
	薬袋 洋子
	茂里 一紘
	山田 純子
	Yoko Gish

〔監事〕 2人 河 幹夫  
神保 正男

(2) 評議員 31人 慶田 勝美議長他

## 7. 教職員の概要（2013年5月1日現在）

### (1) 教員

本学を本務とする教員数

人

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
現代教養学部	57	25	82	12	12	24	7	9	16	0	1	1	76	47	123	
兼務者 内数	文理学部	46	15	61	12	10	22	7	9	16	0	1	1	65	35	100
	現代文化学部	24	11	35	5	8	13	5	5	10	0	1	1	34	25	59
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
女性学研究所	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
合計	57	25	82	12	13	25	7	9	16	0	1	1	76	48	124	
大学院担当者内数	50	24	74	8	5	13	0	0	0	0	0	0	58	29	87	
外国人内数	4	2	6	1	1	2	5	1	6	0	0	0	10	4	14	
退職者内数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	

(学長は含まない。)

#### \* 学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

#### \* 大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとす

る教員の数について定めた文部省告示第 175 号別表第 1 及び第 3 に定める教員数を配置している。

### 教員年齢構成

人

職位	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	25歳 以下	計
教授	10	28	14	22	7	1	0	0	0	0	82
	12.2%	34.1%	17.1%	26.8%	8.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	1	4	1	3	8	7	1	0	0	25
	0.0%	4.0%	16.0%	4.0%	12.0%	32.0%	28.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%
講師	0	2	0	0	1	5	6	2	0	0	16
	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	31.3%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	10	32	18	23	11	14	13	3	0	0	124
	8.1%	25.8%	14.5%	18.5%	8.9%	11.3%	10.5%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%
定年 68歳											

注：％については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても 100%にならないことがあります。

### 学外からの兼務の教員数

人

	男	女	計
非常勤講師等	157	160	317
外国人内数	24	13	37

### (2) 特別職員・事務職員

人

	男	女	計
特別職員	2	14	16
事務職員	17	86	103
合計	19	100	119

## 事業の概要

### 1. 2013年度事業の概要

#### <基本方針>

本学は創立以来、建学の精神である「キリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育」を通して女子高等教育の発展に寄与してまいりました。近年では、国際化、多様化の進む社会に積極的に参画し活躍する人材の育成に取り組んでいます。2013年度もこうした理念に基づく教育・研究活動を着実に進めました。

2013年度事業の重点施策は、下記の9項目といたしました。

- 1) 学部教育の充実(改革の推進)
- 2) 大学院教育の充実(人間科学研究科博士前期課程の完成)
- 3) 丸山眞男研究プロジェクト「20世紀日本における知識人と教養 丸山眞男文庫デジタルアーカイブの構築と活用」の推進
- 4) 生涯にわたって卒業生等を支援する東京女子大学エンパワーメント・センターの活動
- 5) 女性研究者研究活動支援
- 6) 計画的なキャンパス整備
- 7) 創立100周年にむけた事業計画の策定
- 8) 大学のマネジメント体制の整備
- 9) 教育活動を支える財務基盤の強化

### 2. 教育・研究活動の充実と事業

#### 1) 学部教育の充実

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

##### カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)

東京女子大学では、その教育理念に基づき専門性をもった教養人を養成するため、現代教養学部には人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科を置き、以下のような方針に基づいてカリキュラム(教育課程)を編成しています。

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する全学共通カリキュラムとして、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群を設け、「リベラル・スタディーズ」には、総合教養科目とキリスト教学科目を、「アカデミック・スキル科目」には、外国語科目、日本語科目および情報処理科目を設置する。  
2012年度以前に入学した者については、全学共通カリキュラムとして、共通科目、外国語科目、情報処理科目、健康・運動科学科目、キリスト教学科目キリスト教学科目を設置する。
2. 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、学科科目を設置する。
3. 自分の専攻分野を超えて幅広く関心ある科目を履修して学際的な視点を養うことを奨励する。
4. 知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力など、社会生活において必須となる汎用的な能力を育成するために、全学年を対象に研究や討論を実践的に積み上げる参加型の少人数授業を実施する。

5. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を展開する。
6. 身につけた知識やスキルを統合し、問題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力や姿勢を育成するために、卒業研究を全学必修とし、丁寧な個別指導を行う。

#### ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

東京女子大学で以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

1. 全学共通カリキュラムの多面的履修を通して、基礎的な学習能力を養うとともに、人間・社会・自然に対する理解を深めるために専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につける。
2. 学科・専攻における体系的学習と学科を横断する学際的学習とを通して、現代の多様な課題を発見、分析、解決する能力を身につける。
3. 4年間にわたる「講義」「演習」での学びや、卒業論文等の作成を通して、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力などを総合する力を身につける。

2009年度に設置した現代教養学部は2012年度に完成年度を迎え、改革の理念に基づいた、広い視野と創造性を有し、現代社会の多様な課題に主体的に取り組める人材を社会に送り出す体制が整いました。2013年度は、前述のカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに従い、以下のような施策により、教育内容の一層の充実を図りました。

#### 新たな全学共通カリキュラムのスタート

自己点検・評価結果をふまえ、キリスト教の精神、女性の自己確立、教養教育など、本学の教育の特色をより明確に反映させ、それを現代社会に生かす視点で再構築した全学共通カリキュラムがスタートしました（2013年度以降入学者に適用）。全学共通カリキュラムは、「広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する」科目群です。新たな全学共通カリキュラムは、幅広い視野と深い見識を養うための「リベラル・スタディーズ」と基礎学力・学習方法を習得する「アカデミック・スキル科目」の2つ科目群から成り、それぞれの授業科目の位置づけ、学習の目的・意義をわかりやすくし、さまざまな領域から、自ら考え履修計画を組み立てられるように、学びのしくみを整備しました。新入生には、本学での学びの指針となるように、コア科目、コースナンバリング、カリキュラムマップ等を記載した「全学共通カリキュラムハンドブック」を作成し配付しました。

日本語で論述する力、コミュニケーション力を育成するために新設した日本語科目は、10クラス開講し多くの履修者がありました。また、第二外国語では、初級のクラスを44クラス開講し（前年度比7クラス増）初習の外国語における少人数教育を徹底しました。

#### 学科カリキュラムの改革

本学は、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、コミュニケーション能力等を育むために、従来から学生参加型の少人数教育を行ってまいりました。身につけた知識やスキルを統合し、問題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力や姿勢を育成するために、卒業研究を全学必修とし、丁寧な個別指導を行っています。

2013年度は、2012年度に実施した全学にわたる自己点検・評価結果、学生の授業満足度調査、社会の要請の分析を行い、21世紀にふさわしい魅力ある学科づくりを目指し、カリキュ

ラムを再構築しました。新しいカリキュラムは、2014年度より開始します。今回の主な改正点は以下の通りです。

- ・カリキュラムの体系性・順次性を高めるため、設置科目、履修年次、必修・選択必修・選択の別、開講計画の見直し
- ・授業科目の概要を見直し、到達目標を明確にするともに、コースナンバリングの実施により難易度を明示
- ・初年次教育の充実をはかり、全学科でスタディスキルの習得を目標とする1年次演習を設置
- ・3年次から4年次への進級条件を見直し、卒業研究を行うに必要な要件を明確化
- ・卒業研究・教育実習等を除くすべての授業科目の半期完結化
- ・在学中に留学した場合でも、4年間で卒業可能なカリキュラム・制度への変更

## 2) 入試の状況

### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

東京女子大学が求める学生は、本学の教育理念に共感し、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性です。幅広い年齢の多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

この方針に基づき、また2013年度入学者入試で行った入試制度の変更について検証した上で、2014年度入学者入試を実施しました。

- ・推薦入学者が特定の専攻へ偏ることにより一般入試の募集人員を圧迫しないよう、前年度に引き続き、被推薦者の資格要件を厳しくしました。なお、厳格化に伴う志願者の減少はありませんでした。
- ・入試動向の調査・分析結果に基づき、入試日程については2013年度入試と同一の考え方による2度目の入試を実施しました。2013年度入試では志願者層のレベルが高くなっていたことが予備校からのデータにより判明しております。今回の入試結果についても精査を行い、その結果を今後の入試に反映させていきます。
- ・2014年度の学部1年次入学者数は入学定員の1.01倍でした。18歳人口の減少が進む中、志願者数の維持増大及び志願者の質的向上を図るため、広報活動を重視し、一般入試における受験者層のレベルの高さを入学者につなげられるよう、本学の魅力、教育理念、教育内容を効果的に発信できる具体的な施策を検討しています。

## 3) 大学院研究科の充実

東京女子大学大学院は、キリスト教精神に基づく人格形成を根本方針となし、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展と人類の福祉とに寄与することを目的としています。2012年度に、文学研究科及び現代文化研究科修士課程を再編し、人間文化科学専攻と人間社会科学専攻の2専攻で構成する人間科学研究科博士前期課程を設置しました。これにより、理学研究科に続き、学部、博士前期課程、博士後期課程が円滑に接続されることとなりました。

学際的アプローチによる研究を可能とした人間科学研究科博士前期課程は2013年度に完成年度を迎えました。改革の理念に基づき、学際的視点からの研究を深め、専攻分野での自立的な研究能力を身につけることを目指し、新設の「論文指導演習」により、充実した修士論文作成指導を



行い、29名が修了しました。

博士前期課程では、完成年度を迎え、入学定員充足率は常に75%以上と改善されており、2014年度の入学定員充足率は77%でした。2013年度の入学定員充足率は2012年度を大きく下回りましたが、2014年度は2013年度をやや上回ることができました。2011年度から開始した主に学内推薦を目的とした入試説明会へは学部1～2年次学生の出席もあり、大学院への進学意欲を促進する一助となっています。

博士後期課程では、学位規則の改正に伴い、博士論文、博士論文の要旨及び審査結果の要旨をインターネットの利用により公表することとなり、本学では東京女子大学学術情報リポジトリの利用により公表を行うこととしました。2013年度、人間科学研究科においては6名に、理学研究科においては1名に博士の学位を授与しました。

博士後期課程においては、2014年度入試における志願者数の少ない研究科があり、学部から一貫した大学院教育の周知等、将来へ向けての対策が必要となっています。

#### 4) キャリア教育・キャリア構築支援

キャリア推進委員会の方針の下、キャリア・センターでは、2013年度も年間150日を超えるキャリア構築および就職支援にかかわる様々なプログラムを実施しました。正課教育との連携により、主体的に学ぶ姿勢、問題を認識・分析・解決する能力、論理的思考を身につけ、これにより、社会で遭遇する様々な問題に対する判断力、協力して問題を解決する実行力など、広い視野でキャリアを開拓し、社会で必要とされる力を養うことを目的としています。特に、2013年度は、企業との共催企画も実現し、学生は企業や業界について知識を得るとともに、自己を見つめなおし、実践的で深い学びを身につけることができました。

また、2016年3月卒業生から、企業の採用スケジュールが大幅に変更になることを受け、インターンシップの強化にも努めました。研修先や参加学生は年々増加していますが、数の確保だけでなく、希望する学生への事前・事後の研修を十分に行い、学生のキャリア構築に資するよう努めました。特に、2016年3月卒業となる2年次学生に対し、キャリア・カウンセラーや外部講師による業界研究やエントリーシート対策セミナー等を初めて開催し、有効なインターンシップが受けられるようにしました。

有資格の5名のキャリア・カウンセラーは個別相談に応じる他、少人数のワークショップも数多く担当、またキャリア・センター職員は、教員との連携も図りながら学生の進路支援に努めました。

これらのきめ細やかで多様な支援の成果の一つが99.3%という高い就職率(2014年3月卒業生)の実現でした。また、前年を400社も上回る4,725社という求人会社数実績は、本学に対する高い社会的評価を示していると考えています。

#### 5) 図書館における学習支援の強化

2007年度から取り組んできた「マイライフ・マイライブラリー」プログラムにより学習滞在型図書館が実現し、学生が授業と並行して自習やグループ学習に積極的に図書館を活用する姿が日常的に見られるようになっていきます。

2013年度より新入生全員対象の基本的な情報検索ガイダンスを開始しました。新年度初めの4月～5月に放課後を利用して7回に分けて実施し、約97%の新入生が受講しました。その後の

Web Class 上の「1年次必須情報検索ガイダンステスト」(確認テスト)も9割以上が受験しています。このガイダンスを通じて新入生の基本的な情報検索能力の習得がはかられました。学習滞在型図書館の環境が整っている中で、いっそう効果的に学生の教室外学習を支援するため2014年度以降も内容を見直しながらガイダンスを継続実施していく計画です。

## 6) 国際交流の充実

本学学生の留学促進と外国人留学生の受け入れの拡大を図るために、2013年度は、韓国の誠信女子大学校との学部交換留学生に関する協定の学生数を2名から4名に変更し、実際に4名ずつの交換を実現しました。また、海外留学先を紹介する外部団体の説明会および個別相談会の学内実施やIELTS公式試験の学内実施を実現し、学生の留学準備の促進を図りました。認定校留学者数は2012年度の4名から7名に増加しました。

夏期語学研修には、中国の北京大学を除く英語圏4大学とスペインのアルカラ大学シスネロス校に多くの学生の参加を得ました。前年度に引き続き、語学研修とは異なるプログラムの「ケンブリッジ教養講座」、「日韓学生交流」では、授業や講義のほか、国際的な視野の拡大のために異文化体験の機会を提供しました。また、国際交流センター長が語学研修視察終了後、イギリスおよびアメリカの数大学を訪問し、大学間の交流や学生派遣の可能性について協議しました。

2013年度も約2カ月間、マウントホリオーク大学からインターンシップ学生を受け入れました。本学教員の指導の下での英語授業の補助や、英語によるコミュニケーションの企画等をサポートし、本学学生との交流においてもよい成果をあげています。

## 7) 研究所等における研究活動の展開

### 比較文化研究所

人文・社会・自然科学の諸領域における比較文化的研究及び日本キリスト教史・キリスト教文化に関する研究と資料の収集を行っています。

### 比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

当センターでは丸山文庫の整理、未公刊資料類の公開・翻刻等を行い、その成果を学内外に還元してきました。2012年度に文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された「20世紀日本における知識人と教養 丸山眞男文庫デジタルアーカイブの構築と活用」研究プロジェクトにおいては、丸山文庫所蔵資料をデジタルアーカイブ化するための作業を進めるとともに、研究会、講演会を実施、その他の研究活動とともにその成果を年間報告書として発表いたしました。今後も学内外の研究者の研究拠点の形成をめざし、21世紀の教養と知のあり方を究めるための研究及び活動を継続して行います。

### 女性学研究所

女性学の視点を導入した人文・社会・自然科学の諸領域にわたるプロジェクト研究・個人研究、女性学関連授業の企画等、学外や海外に開かれた女性学の研究交流と教育の拠点としての活動を行っています。また、毎年、優れた研究を表彰し賞金を授与しています。

## 8) エンパワーメント・センターの開設

2013年度より、東京女子大学エンパワーメント・センターを設置しました。本センターの目的は、生涯にわたるキャリア形成を支援するとともに、社会の多様性を受容し、共生社会の形成に

貢献する本学学生、卒業生及び修了生、加えて地域の女性を支援・育成することです。

2013 年度には、4 月に開設記念行事を行い、7 月以降に主に卒業生を対象としたキャリア・カウンセリング、キャリア・ワークショップ、対話会等（計 12 回）を実施しました。その他、卒業生・在学生のキャリア支援事業として O L I S（公益財団法人アジア生命保険振興センター）との提携による保険フォーラム（7 月・11 月）、本学教員の最新の研究成果を高等学校教員等に公開し、教育への新たな視点を提供する「高等学校教科別セミナー」（8 月）、女性のキャリアについての講演会（10 月）、「女性起業家育成講座」（3 月）を開催しました。各セミナー等の終了後には講師との懇談の場も設け、有意義な意見交換が行われました。特に「教科別セミナー」「女性起業家育成講座」は、受講者アンケートの結果好評でした。

## 9) 社会貢献の推進

各種公開講座、心理臨床センターの活動、ボランティア・ステーション、近隣の大学や地方自治体との共同事業等を通して、社会貢献活動を進めております。

東京女子大学の公開講座等

東京女子大学・杉並区教育委員会共催：杉並区内大学公開講座

夏季特別講座（高校生対象）

夏季特別講座（一般対象）

チャペルコンサート/クリスマスコンサート

ブリティッシュ・カウンスル社会人英語講座 等

東京女子大学の研究所等の企画による正規授業を市民に公開（研究所等の成果の還元）

2013 年度は、総合教養科目「共生社会とジェンダー」（女性学研究所）、「比較思想」（比較文化研究所丸山眞男記念比較思想研究センター）

杉並区と区内六高等教育機関との連携協働

2013 年度は連携協働事業の一環である情報誌「すぎ キャン！」により、本学公開行事を広く告知し、本学の知的資源の公開による地域貢献に努めました。

武蔵野地域五大学共同事業と武蔵野市土曜学校への協力

2013 年度も共同事業として、武蔵野地域五大学共同講演会、共同教養講座を開講しました。また、武蔵野市土曜学校の 1 プログラムとして小学生向け英語講座を実施しました。いずれも参加された地域の方々より好評を得ました。

三鷹ネットワーク大学への協力

地域交流会の開催

2013 年度は、（2011 年度に続き、）日頃、本学と学生の活動を通じて繋がりが深い杉並区、武蔵野市、三鷹市等の地域及び大学の近隣の方々との交流を図るため、地域交流会を開催しました。地域の方々を本学に迎えて、キャンパス内の見学、懇談会を行い、教職員、学生が親しく交流し、参加者から好評を得ました。

## 3. 教育研究環境の整備と充実

### 1) 計画的なキャンパス整備

災害発生時の備えとして、以下のインフラストラクチャーの整備を進めました。

- ・既存の7号館(教室棟)トイレを災害対応型・エコロジー型に改修増設し、ユニバーサル型トイレも併設しました。井水使用が可能なトイレで、断水の際も使用が可能です。
  - ・11号館(学生ホール)及び図書館のガラスに、遮熱効果のある飛散防止フィルムを貼りました。
  - ・11号館外壁のタイル落下防止工事を行いました。
  - ・災害時に停電でも灯る外灯を、学生の避難スペースでもある croSS 広場に設置しました。
  - ・ランプ切れの状態を極力少なくするため、外灯の LED 化を開始しました。また、災害時にも点灯する蓄電ソーラー式外灯を、災害時の避難場所となる 11 号館周辺の croSS 広場に 3 基設置しました。
- 快適な教育研究環境づくりを進めました。
- ・4号館(情報処理教室、研究棟)空調工事の2期目を実施しました。
  - ・2号館(事務棟、学生食堂)屋上防水工事を実施しました。
  - ・11号館屋上の防水及びテニスコート人工芝改修工事を実施しました。

その他、学内に、今の時代にふさわしい設備を整えた学寮を建設(建て替え)するための準備を進めました。2015年3月に着工、1年余で完成を目指しています。

## 2) 学生食堂の充実

11号館(学生ホール)の学生食堂を新規業者に委託し、多彩なメニュー展開ができるようになりました。同時に、学寮の平日朝夕2回の食事提供を開始しました。

## 3) 教育設備の整備

### 教室棟のLAN工事

学内無線LANの拡充に努め、新たに6号館(教室棟)でのインターネット接続が無線で可能になりました。これにより、同校舎内のすべての教室においてインターネット接続が可能となりました。2013年度後期より授業で使用されています。

### 教育研究用システムの更新

基幹ネットワークシステムを更新しました。今回の更新により、高速化と機能拡大が進み、学習者にとっての利便性、安全性が向上しました。

## 4) 奨学金制度等の充実

本学では、現在、経済的サポートを必要とする学生ほぼ全員に、学内外の何らかの奨学金を支給できる状況です。2013年度も本学独自の奨学金、奨励金等を授与または貸与し、学生の教育・研究を経済的に支援しました。

東日本大震災被災地(災害救助法適用地域)及び東京電力福島第一原子力発電所周辺を対象地域とし、同地域に実家があり、罹災した学生に対して、入学検定料・入学金・授業料減免措置を講じ、2013年度は、学部新入学生7名、大学院新入生2名に合計6,405,000円の奨学金を授与しました。

この奨学金は「東北地方太平洋沖地震被災学生支援寄附」を原資としておりますが、2011年3月の震災直後の寄附の設置から2014年3月末までのご寄附の累計は、423件、31,371,943円

となりました。多くの皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

なお、2014年度入学者に対しても、入学検定料・入学金の減免を申請できる措置をとりました。経済状況が思わしくない中、経済的な支援を必要とする学生の割合も高まっています。2013年度入学試験における「東京女子大学奨学金(授与)予約奨学生」を2名採用しました。そのほか入学後採用の1年次5名、上級生16名に「東京女子大学奨学金」を授与しました。本学としては学内奨学金制度を充実させるとともに、学外奨学金の活用も図り、奨学金申請者にできるだけ奨学金が支給されるよう配慮しました。

現代教養学部の入試成績上位者を対象とする「新渡戸稲造奨学金」制度(経済的状況を勘案しない育英型奨学金、年間授業料相当額を4年間授与)を2009年度から導入しています。

2012年度からこの制度の授与対象を、従来の一般入学試験入学者に加え、大学入試センター試験3教科型入学試験入学者にも拡大しました。2013年度は1名の入学者と9名の上級生に奨学金を授与しました。

#### 5) 自己点検・評価と教育の質保証

2013年度は、2012年度から行っております学部・学科の自己点検・評価の内容を精査し、主に学科カリキュラムについての自己点検・評価をホームページに掲載いたしました。また、2014年度から始まる全学的な自己点検・評価にも繋がるよう「学生受入」の一部としてアドミッションポリシーの適切性、入試制度等の自己点検・評価に着手しました。また、今までに実施した「全学共通カリキュラム」の自己点検・評価結果、「FD活動」の自己点検・評価結果及び三女子大学連携相互評価結果を受けて、関係委員会、関係部署より改善の進捗状況の報告を受けるとともに、さらなる改善の方向付けを行いました。

2013年7月には2009年度に大学基準協会による認証評価(大学評価)で助言が付された8項目について、同協会に「改善報告書」を提出いたしました。その結果が3月に届き、意欲的に改善されている旨の評価を得ました。しかし、専任教員の年齢構成については、引き続きバランスの改善が必要であるとの指摘を受けました。本学が大学基準協会に提出した「改善報告書」及び同協会からの「改善報告書の検討結果について」は、本学ホームページに掲載しております。

2014年度は、今までに行ってきた各種の自己点検・評価を基盤に2016年度に受審する第2期目の認証評価準備のため、PDCAサイクルの機能強化を図るとともに大学基準協会の基準項目に沿って全学的な自己点検・評価を行ってまいります。

#### 6) Faculty Development (FD) 活動

具体的な教育内容・方法の改善に向け、学生による授業評価アンケート、授業評価に関する検討会、シラバス改善、教員相互の授業参観、教員の学内研修の制度化、新任教員サポート体制の制度化、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会等、全学的に広くFD活動に取り組んでいます。2013年度より、学科としてのFDの取り組みに資するために、FD委員4名を各学科より1名選任することとしたほか、新任教員サポート制度の見直しと新任者研修の拡充に取り組みました。

「学生による授業評価」アンケートの結果は、全体集計、科目別集計を教員・学生へ本学公式Webサイト等で開示するとともに、翌学期には「授業評価に関する検討会」を実施し、その報告書を教員・学生へ、同様にWebサイト等でも開示しました。「教員相互の授業参観」についても報

告書を教員へ開示しています。

2013年度は、「FD研修」として、新任教員を学外研修へ派遣した他、WebClassを活用した授業、1年次演習における具体的な工夫の事例発表、シラバス説明等計3回の学内研修を実施しました。実施後には参加者にアンケートをとり、今後の研修のさらなる充実を図っています。

また、研究能力開発の一環として、若手研究者の外部資金獲得の強化のための「科学研究費説明会」も実施しました。

#### 7) 女性研究者研究活動支援

本学は、2012年度に、文部科学省科学技術人材育成費補助事業である「女性研究者研究活動支援事業」に選定され、2012年10月に女性研究者支援室を設置しました。女性研究者がその能力を十分発揮できるよう、研究環境を整えるとともに、女性研究者の比率を高めることを目指しています。

2013年度も女性研究者支援室を中心に、大学として組織的・系統的な支援策を実施しました。女性研究者がライフイベントと研究を両立させるための環境整備として研究支援員を配置することにより、支援を受ける研究者の研究実績の向上を図るとともに、支援員の育成にも資することができました。その他、研究者にとって有用な情報の発信、相談事業の実施、研究者交流の促進、意識啓発のための各種セミナー、シンポジウムの開催、学内制度及びニーズに関する調査・分析を通して、特に若手女性研究者の研究活動を支援しました。

また、教育職員の募集・採用については、募集要項に「女性の積極的な応募を歓迎する」こと及び「業績等に関して同等の評価が得られた場合は、優先的に女性を採用する」ことを明記し対応した結果、2013年度には女性の少ない分野を含む2専攻に女性専任教員を採用することができました。

さらに、女性研究者支援室運営委員会構成員に2014年度より理事長の推薦する理事1名を加えることを決定し、補助事業終了後の取組継続のために体制を強化し、備えることとしました。

#### 4. 創立100周年記念事業

本学は2018年に創立100周年を迎えます。これまでの本学の100年の歴史を振り返り、今後の100年の発展の礎を築くべく、創立100周年記念事業計画委員会において本記念事業の柱となる項目を検討してまいりました。100年の歴史の中で培われた個性、キリスト教主義の大学である意義と役割を今の時代の中で共有化し、その使命を明らかにし、日本の女子教育の伝統を重んじつつ現代社会のニーズに応えるリベラル・アーツ教育を目指していくことを確認しました。学部教育の改革、国際交流の推進、在学生の就職支援のみならず、卒業生に対する学びのサポート、優秀な学生の育成を支援する奨学金の設置検討、学生の社会的成長を促し国際化の推進に寄与する学寮の新築、100年史の編纂等について、内容の検討に着手いたしました。

#### 5. 危機管理と対応

災害発生に備え、資材・備品の備蓄を充実させているほか、全事務職員を対象とした9月の防災訓練では、キャンパス内の自家発電装置や貯水槽、防火シャッターなどを見学し、本学の防災設

備を確認しました。

日ごろの安全対策にも引き続き注力しました。不審者侵入を防ぐため、外来者の入構は、より目が届くように原則として正門からのみとし、入退出チェック、外来者札の着用を徹底して行いました。

大地震発生を想定した全学避難訓練を実施しました。

2011年度より、学生、教職員(非専任を含む)、委託業者を対象とした全学避難訓練を「授業時間中に大地震が発生した」という想定のもとに実施しています。2013年度は、キャンパス内にいた約2,420名(内、学生は約2,200名)が参加しました。今回の訓練は大地震発生時の諸注意を周知徹底することを目的とし、気象庁が提供している訓練用緊急地震速報を用いた護身訓練と、事務局長による大地震発生時の諸注意放送を、いずれも集中管理センターからの非常放送設備を利用して行いました。また、学生には大地震発生時の注意事項をまとめた資料も配布しました。全学避難訓練は、次年度以降も継続して実施いたします。

大地震など緊急時に学生、教職員の安否を確認する「緊急連絡/安否確認サービス」の導入を決定しました。2014年度に運用開始すべく準備を進めています。

東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を受けて、本学では2011年7月以降、安全確認のため学内の複数個所において放射線量を独自に計測しております。なお、現在まで、異常値は全く検出されておりません。

## 6. 経営基盤の強化

激変する社会に対応し、社会の要請にこたえる大学であり続けるために、運営体制を強化し、長期的な展望に基づいた大学運営を目指しました。

2013年度も、昨年度に引き続き、寄附行為に照らした権限規定の見直しを行い、責任と権限を明確にし、意思決定の迅速化を図りました。

また、財政面では教育・研究環境の向上に必要な投資を継続して行う一方、将来の投資に向けて健全で安定した財政基盤の構築を進めました。

既に退職した方に対する学内年金については、将来の支給に必要な資金を2011年度より3か年で計画的に引き当ててきました。当年度で引き当ては終了いたしました。これにより、人件費比率は昨年度に続いて目標値を超えることとなりました。その要因を除けば、予算編成の際に掲げた以下の方針を達成することができました。

<2013年度予算編成方針>

- (ア) 消費収支均衡を図り、健全な財政の確保に努める
- (イ) 入学者目標を確保する
- (ウ) 教育研究経費比率は28～30%を目指す
- (エ) 管理経費は、経費削減を継続して進める
- (オ) 人件費比率は56～58%を目指す

## 7. その他

### 1) 寄附の充実

奨学金、教育施設・教育研究経費の充実のため、本学への寄附に対する所得控除や税額控除制

度についてご案内をし、従来からご支援をいただいている維持協力会を始め、広く寄附を募りました。

維持協力会は、本学の教育の充実と発展のために、1994年に設立されました。創立90周年を機に2008年度からは寄附金の使途を「学生の奨学資金」のみといたしました。

2013年度は、経済的に困難な学生への支援の他、グローバル化・多様化が進む社会でリーダーシップを発揮できる学生を育成していくために、育英型の奨学金や海外との交流を支援する国際交流奨学金の充実を図るという方針に基づいて支援を行いました。

2013年度の維持協力会への寄附金額は、同窓生を中心に合計約2,650万円で、前年度より約500万円減少しました。2012年度は複数の大口寄附をいただいていたことによるものと考えます。

## 2) 広報活動の強化

本学の教育理念、教育・研究の実績、学生の活動をより多くの皆様に知っていただくために、また、それにより、より志望度の高い学生が集まるよう、大学広報および入試広報に力を入れました。学報や公式サイトの実績のほか、Twitterなど近年よく使われているツールの活用にも力をいれ、2013年度には新たにWebマガジンも創刊しました。

2012年度から始めた「受験生コーナー」(特定の土曜日に図書館の一角にコーナーを設け、在学生が受験生の相談に対応)は、オープンキャンパス以外で受験生が在学生と交流できる場として定着し、前年度比1.5倍の利用者があり、広報の強化の一翼を担っています。授業見学会の参加者も大半が満足しており、そのほかは「難しすぎた」という意見以外にマイナスイメージの感想はありませんでした。

教職員による高校訪問や、出張模擬授業の依頼にもできるだけ応えるようにし、本学の教育内容の発信に努めました。また、全国各地で行われる進学相談会や高校で行われる入試説明会にも積極的に参加し、学外での活動にも力を注ぎました。

今後わかりやすい広報として、公式サイト再構築など今あるツールのさらなる活用を考えていきたいと思っております。

## 3) 同窓会・卒業生との連携強化

2012年度より、同窓会との間で、個人情報の保護を前提に卒業生の進路情報を蓄積・集約し、卒業生間のネットワーク作りに協力して取り組んでおります。また、卒業生の教員も対象とした「高等学校教科別セミナー」を実施し、好評を得ました。

今後も、毎年行われております園遊会等同窓会主催行事への協力を続けてまいります。

## 8. 今後の課題

- 1) 学部教育の充実(改革の推進)
- 2) 大学院教育の充実
- 3) 創立100周年にむけた事業計画の策定
- 4) 大学のマネジメント体制の整備
- 5) 教育活動を支える財務基盤の強化
- 6) 計画的なキャンパス整備



## 9. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況 (2014 年度入学試験)

学部 2014 年度入学試験 (1 年次入学者)

現代教養学部		人				
学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	345	254	244	133	42
	日本文学専攻		701	690	341	89
	英語文学文化専攻		1,100	1,069	569	128
	史学専攻		655	642	339	85
国際社会科学	国際関係専攻	225	1,478	1,427	565	114
	経済学専攻		721	699	317	59
	社会学専攻		660	641	258	50
人間科学科	心理学専攻	260	847	823	335	77
	コミュニケーション専攻		1,076	1,051	340	98
	言語科学専攻		788	779	290	80
数理科学科	数学専攻	60	375	370	161	43
	情報理学専攻		426	412	140	34
合計		890	9,081	8,847	3,788	899

学部 2014 年度一般編入学・学士入学試験 (3 年次入学)

現代教養学部		人			
学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	2	2	0	-
	日本文学専攻	1	1	0	-
	英語文学文化専攻	11	10	2	2
	史学専攻	5 (1)	5 (1)	2 (0)	1 (-)
国際社会科学	国際関係専攻	10	8	6	3
	経済学専攻	3	3	2	1
	社会学専攻	4	4	0	-
人間科学科	心理学専攻	2	2	0	-
	コミュニケーション専攻	15	14	5	5
	言語科学専攻	6 (1)	5 (1)	3 (1)	2 (0)
数理科学科	数学専攻	1	1	0	-
	情報理学専攻	0	-	-	-
合計		60 (2)	55 (2)	20 (1)	14 (0)

( ) は学士入学内数

学部 2014 年度社会人編入学・学士入学試験（2 年次入学）

現代教養学部

人

学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	0	-	-	-
	日本文学専攻	0	-	-	-
	英語文学文化専攻	0	-	-	-
	史学専攻	0	-	-	-
国際社会科学	国際関係専攻	0	-	-	-
	経済学専攻	0	-	-	-
	社会学専攻	0	-	-	-
人間科学科	心理学専攻	0	-	-	-
	コミュニケーション専攻	0	-	-	-
	言語科学専攻	0	-	-	-
数理科学科	数学専攻	0	-	-	-
	情報理学専攻	0	-	-	-
合計		0	-	-	-

大学院博士前期課程 2014 年度入学試験

人

		入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	22	3	3	3	3
		日本文学文化分野		6	6	4	4
		英語文学文化分野		6	6	5	5
		歴史文化分野		5	4	4	3
		現代日本語・日本語教育分野		6	5	2	2
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	20	28	24	8	7
		心理・コミュニケーション科学分野		8	8	6	5
		グローバル共生社会分野		6	5	5	5
理学研究科	数学専攻	理論数理学分野	6	4	4	2	2
		応用数理学分野		3	2	1	1
		48	75	67	40	37	

大学院博士後期課程 2014 年度入学試験

人

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	3	3	3	2
	生涯人間科学専攻	5	3	3	1	1
	小計	9	6	6	4	3
理学研究科	数学専攻	3	0	-	-	-
合計		12	6	6	4	3

## (2) 卒業・修了者数(2013年度)

学部・学科等		2013年9月 卒業・修了	2014年3月 卒業・修了
現代教養学部			
人文学科	哲学専攻	1	37
	日本文学専攻	1	91
	英語文学文化専攻	1	139
	史学専攻	2	88
国際社会学科	国際関係専攻	1	124
	経済学専攻	2	65
	社会学専攻	1	73
人間科学科	心理学専攻	0	102
	コミュニケーション専攻	1	90
	言語科学専攻	4	78
数理科学科	数学専攻	0	32
	情報理学専攻	0	28
小計		14	947
文理学部			
	哲学科	-	-
	日本文学科	0	0
	英米文学科	0	0
	史学科	1	0
	社会学科	-	-
	心理学科	0	1
	数理学科	0	4
小計		1	5
現代文化学部			
	コミュニケーション学科	0	2
	地域文化学科	1	2
	言語文化学科	0	1
小計		1	5
学部計		16	957
大学院(修士課程・博士前期課程)			
人間科学研究科	人間文化科学専攻	-	18
	人間社会科学専攻	-	11
文学研究科	哲学専攻	-	-
	日本文学専攻	2	1
	英米文学専攻	0	1
	史学専攻	0	-
	社会学専攻	-	-
	心理学専攻	0	-
現代文化研究科	現代文化専攻	1	2
理学研究科	数学専攻	0	7
小計		3	40
大学院(博士後期課程)			
人間科学研究科	人間文化科学専攻	1	4
	生涯人間科学専攻	1	0
理学研究科	数学専攻	0	1
小計		2	5
学部・大学院合計		21	1002

## (3) 就職・進学状況

## 学部 2014 年 3 月卒業者の決定状況

学部	学科	専攻	卒業生数	就職 希望者数	就職希望者数/ 卒業生数(%)	就職者数	【就職率%】 就職者数/ 就職希望者数	進学者数	進学者数/ 卒業生数(%)	その他	その他/ 卒業生数(%)	
現代教養学部	人文学科	哲学	37	28	75.7%	28	100.0%	6	16.2%	3	8.1%	
		日本文学	91	81	89.0%	81	100.0%	6	6.6%	4	4.4%	
		英語文学文化	139	124	89.2%	124	100.0%	6	4.3%	9	6.5%	
		史学	88	77	87.5%	75	97.4%	5	5.7%	6	6.8%	
	人文学科(計)			355	310	87.3%	308	99.4%	23	6.5%	22	6.2%
	国際社会学科	国際関係	124	103	83.1%	100	97.1%	8	6.5%	13	10.5%	
		経済学	65	62	95.4%	62	100.0%	0	0.0%	3	4.6%	
		社会学	73	68	93.2%	68	100.0%	1	1.4%	4	5.5%	
	国際社会学科(計)			262	233	88.9%	230	98.7%	9	3.4%	20	7.6%
	人間科学科	心理学	102	78	76.5%	78	100.0%	12	11.8%	12	11.8%	
		コミュニケーション	90	81	90.0%	80	98.8%	4	4.4%	5	5.6%	
		言語科学	78	67	85.9%	67	100.0%	6	7.7%	5	6.4%	
	人間科学科(計)			270	226	83.7%	225	99.6%	22	8.1%	22	8.1%
	数理科学科	数学	32	25	78.1%	25	100.0%	5	15.6%	2	6.3%	
		情報理学	28	22	78.6%	22	100.0%	4	14.3%	2	7.1%	
	数理科学科(計)			60	47	78.3%	47	100.0%	9	15.0%	4	6.7%
	現代教養学部(計)			947	816	86.2%	810	99.3%	63	6.7%	68	7.2%
	文理学部(計)			5	3	60.0%	3	100.0%	0	0.0%	2	40.0%
	現代文化学部(計)			5	2	40.0%	2	100.0%	0	0.0%	3	60.0%
	合計			957	821	85.8%	815	99.3%	63	6.6%	73	7.6%

2014年3月大学院修士課程・博士前期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	分野	修了者数	就職希望者数	就職希望者数/ 卒業者数	就職者数	【就職率%】 就職者数/ 就職希望者数	進学者数	進学者数/ 卒業者数 (%)	その他	その他/ 卒業者数 (%)	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	6	2	33.3%	2	100.0%	2	33.3%	2	33.3%	
		日本文学文化分野	7	6	85.7%	6	100.0%	1	14.3%	0	0.0%	
		英語文学文化分野	4	3	75.0%	3	100.0%	0	0.0%	1	25.0%	
		現代日本語・日本語教育分野	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	
	人間文化科学専攻(計)			18	11	61.1%	11	100.0%	4	22.2%	3	16.7%
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	8	8	100.0%	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		心理・コミュニケーション科学分野	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	
		グローバル共生社会分野	2	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	人間社会科学専攻(計)			11	10	90.9%	10	100.0%	0	0.0%	1	9.1%
	人間科学研究科 博士前期課程(計)			29	21	72.4%	21	100.0%	4	13.8%	4	13.8%
理学研究科	数学専攻(2011年度入学者)		1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	数学専攻 (2012年度入学者)	理論数理学分野	4	3	75.0%	3	100.0%	0	0.0%	1	25.0%	
		応用数理学分野	2	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
理学研究科 博士前期課程(計)			7	6	85.7%	6	100.0%	0	0.0%	1	14.3%	
文学研究科	日本文学		1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	英米文学		1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	
文学研究科 修士課程(計)			2	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	50.0%	
現代文化研究科	現代文化		2	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	50.0%	
現代文化研究科 修士課程(計)			2	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	50.0%	
合計			40	29	72.5%	29	100.0%	4	10.0%	7	17.5%	

2014年3月大学院博士後期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職希望者数/ 卒業者数	就職者数	【就職率%】 就職者数/ 就職希望者数	進学者数	進学者数/ 卒業者数 (%)	その他	その他/ 卒業者数 (%)	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	4	100.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
人間科学研究科 博士後期課程(計)			4	4	100.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
理学研究科	数学専攻	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
理学研究科 博士後期課程(計)			1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計			5	5	100.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

(4) 学費その他納入金

学部 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		200,000 円	
		100,000 円	本学及び東京女子大学短期大学部(以下「本学短期大学部」という。)に在籍していた者
学 費	授 業 料	720,000 円	2013 年度以降入学者
		680,000 円	2012 年度以前入学者
費	施 設 費	250,000 円	2007 年度以降入学者
		210,000 円	2006 年度以前入学者
在 籍 料		240,000 円	2013 年度以降入学者
		230,000 円	2012 年度以前入学者

注 学費及び在籍料は年額。

大学院(修士課程、博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		240,000 円	
		120,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	500,000 円	
	施 設 費	140,000 円	
在 籍 料		170,000 円	

注 学費及び在籍料は年額。

大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		200,000 円	
		100,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	500,000 円	
		100,000 円	3 年以上在学し修了要件の単位修得済の者が論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として在学する場合* 修了要件の単位修得済で退学した者が再入学する下記の場合。ただし前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。** ア 論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として再入学する場合* イ 博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修しない場合
		0 円	博士論文提出後審査のため年度を超えて在学する者
	施 設 費	120,000 円	修了要件の単位修得済で退学した者が博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修せず前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。**
		0 円	博士論文提出後審査のために年度を超えて在学する者
在 籍 料		170,000 円	

\* 論文指導演習以外の他の授業科目を履修する場合には、適用されない。

\*\* 博士論文の審査が前期末までに完了しなかった場合、後期分学費は、徴収しない。

注 学費及び在籍料は年額。

## 財務の概要

### 概況

2013年度のわが国の経済状況は、緩やかに企業業績の改善や個人消費の拡大が見られ始めたものの、大学を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。その中、本法人は当年度も将来に向けて健全な財政基盤を構築するため、幾つかの施策を行いました。それにより単年度決算では、支出が収入を上回る結果となりましたが、これら中・長期的な財政安定化のための要因を除いた、経常的な収支は、引き続き均衡を保つことができました。財政収支の面では、当年度入学者から採用した入学金負担の軽減措置並びに手続者総数の減により、学生納付金は減少いたしました。また、手数料収入も、志願者数減により減収となりました。基本金については、前期に日本私立学校振興・共済事業団からの借入金を一括弁済したことに伴い第1号基本金組入額が大きく増加しましたが、当期以降は、借入金弁済による第1号基本金組入れはなくなりました。第2号基本金への組入れは、第2期キャンパス整備計画のために計画的に行い、計画に沿って整備を進めてまいります。資産面では、将来に向けて、減価償却累計額や退職給与引当金見合いの特定資産を積み増しました。

今後を展望しますと、少子化に伴う入学志願者数の減少、国家財政に起因する補助金の動向など、大きな懸念要因があり、これに対処すべく、更なる教学の充実と財政基盤の安定を図る必要があります。そのために、引き続き経費面では一般経費・人件費の抑制を図りつつ、教育研究経費を拡充すること。施設面では既存建物への維持更新投資を着実に進めること。また、学生のための奨学金制度の一層の充実等を図り、本法人を魅力のある大学にしていくことが課題となります。

以下では、2013年度決算について消費収支計算書及び貸借対照表を中心に説明し、続いて各主要係数の推移、財務比率の比較を行い、最後に財政上の課題について触れたいと思います。

### 1. 2013年度決算

#### [消費収支] (表1参照)

##### (1) 消費収入

学校法人の収入の総額である2013年度の帰属収入は5,336百万円で、予算比では60百万円の増収、前期比では237百万円の減収となりました。

この主な要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、ほぼ予算どおりに推移しました。前期との比較では、当期学部入学者から入学金を100千円下げ、年間授業料を40千円上げたことにより、授業料は22百万円の増、入学金は手続者数の減も重なり、194百万円の減。施設費も5百万円の減で、学生生徒等納入金としては、177百万円の減収となりました。(2013年5月1日現在の学生数4,126人、前期比18人減)

手数料は、入学志願者数の減(6百人)で、予算比24百万円、前期比では24百万円の減収となりました。

寄附金は、大口の寄附があり予算比では27百万円の増となりました。前期比では1百万円減となっています。

補助金は、予算比で39百万円の減、前期比では6百万円の増となりました。予算比減少の主な理由は、経常費補助金が見込みを46百万円下回ったことによります。



雑収入は、予算比 80 百万円の増収、前期比では 28 百万円の減収となりました。予算比での増額は、退職金財団交付金の増（73 百万円）によります。

基本金組入額は、278 百万円で、予算比 14 百万円の減少、前期比では 450 百万円の減少となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入合計は 5,058 百万円で予算比 74 百万円の増、前期比では 212 百万円の増となりました。

## (2) 消費支出

消費支出は 5,324 百万円で予算比 327 百万円の増加、前期比では 58 百万円の減少となりました。

この主な要因は次の通りです。

人件費は、予算比では 351 百万円の増加、前期比では 114 百万円の減少となりました。予算比で大きく増加している理由は、学内年金給付債務の繰入額の見積り不足と、2010 年度以前退職者の学内年金債務の引当不足に伴う特別繰入（278 百万円）のためです。なお、この特別繰入は今期で完了します。

教育研究経費は、予算比 66 百万円の減で、前期比ではほぼ同額の結果となりました。予算差異のうち大きなものは、業務委託費 22 百万円減、建物修繕費 19 百万円増、減価償却額 16 百万円減等です。

管理経費は、減価償却額 36 百万円の増等により予算比 36 百万円増加しました。減価償却額の増加は、償却対象資産額の増加に加え、建物の使用目的の変更等により、教育研究経費から管理経費への区分変更（教育研究経費の減少、管理経費の増加）も影響しています。

## (3) 収支差額

以上の結果、収入と支出の均衡状態を表す消費収支差額は、予算比 253 百万円悪化し、266 百万円の支出超過となりました。前年度繰越消費収入超過額に、当年度消費収支差額を加減した翌年度繰越消費収入超過額は 53 百万円です。

採算性を表す、帰属収支差額は 11 百万円で、予算比では 267 百万円、前期比では 180 百万円の減少となりました。

## [貸借対照表] (表2参照)

### (1) 資産・負債状況

本法人の総資産は 28,488 百万円で、前期に比べ 209 百万円増加しました。負債総額は 4,262 百万円で、前期比 197 百万円増加しています。これは、2010 年度以前退職者の学内年金債務の積上げ等で、退職給与引当金が 225 百万円増えたことによります。基本金と消費収支差額の合計額である純資産は 24,226 百万円で、総資産に占める比率は 85.0%と前期比 0.6 ポイント下がりました。

## (2) 運用資産

運用については、低金利状態が継続しておりますが、本法人では運用利回りを高めるために高リスクの金融商品を採用することはせず、安全第一の運用方針を前提に、低リスク商品の中での有利な運用に努めています。なお、期末時点で有価証券の含み損はありません。

## (3) 引当特定資産

2013年度決算では、下記の引当特定資産の繰入、取崩を行いました。

	2013年度繰入・取崩	2013年度末残高
キャンパス整備計画引当特定資産	150百万円	1,835百万円
	95百万円	
第3号基本金引当資産	15百万円	754百万円
減価償却引当特定資産	300百万円	4,800百万円 *1
退職給与引当特定資産	200百万円	1,600百万円 *2
学部再編引当特定資産	0百万円	515百万円
維持協力会特定預金	0百万円	135百万円
学生生活援助金引当特定預金	0百万円	4百万円
計	570百万円	9,644百万円

( \* 1 ) 減価償却引当金累計額は7,004百万円で、見合い資産の引当率は68.5%です。

( \* 2 ) 退職給与引当金は2,924百万円で、見合い資産の引当率は54.7%です。

## 2. 経年比較

消費収支計算書の過去4年間の推移は次の通りです。

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
消費収入の部				
学生生徒等納付金	4,420	4,394	4,267	4,090
手数料	238	239	269	245
寄附金	97	280	144	143
補助金	504	694	480	486
資産運用収入	84	107	97	86
資産売却差額				0
事業収入	97	101	105	101
雑収入	268	243	209	181
帰属収入合計	5,712	6,062	5,574	5,336
基本金組入額	453	637	728	278
消費収入の部合計	5,258	5,424	4,846	5,058
消費支出の部				
人件費	3,281	3,505	3,451	3,337
(内、退職金及び退職給与引当金繰入額)	(260)	(525)	(516)	(461)
教育研究経費	1,612	1,595	1,521	1,522
(内、減価償却費)	(516)	(521)	(536)	(559)
管理経費	351	396	389	419
(内、減価償却費)	(65)	(73)	(87)	(93)
借入金等利息	21	17	13	-
資産処分差額	8	15	6	44
徴収不能引当金繰入額	2	0	0	0
消費支出の部合計	5,278	5,530	5,382	5,324
当年度消費収入超過額	19	106	536	266
前年度繰越消費収入超過額	875	856	749	213
基本金取崩額				
翌年度繰越消費収入超過額	856	749	213	53
帰属収入消費支出差額	433	531	191	11
(参考)学生数(5月1日現在)人	4,336	4,272	4,144	4,126

注)表示額は10万円の位を切り捨てているため、合計額は、表示額の合計とは必ずしも一致しない。

学生生徒等納付金は、帰属収入の4分の3を占め、本学で最も重要な収入です。2013年度は40億90百万円でした。手数料は、その大部分を入学検定料が占めます。現代教養学部発足時の2009年度入試(2008年度収入)は入学検定料も3億円を上回りました。しかし、2010年度入試(2009年度収入)、2011年度入試(2010年度収入)と減少が続き、2012年度入試(2011年度収入)はほぼ前年度横ばい、2013年度入試(2012年度収入)は志願者数が前期比12百人増えたことにより30百万円の増収となりました。2014年度入試(2013年度収入)は志願者数が減少し前期比では24百万円の減収となりました。今後も、少子化の進行・進学率の頭打ち、さらに併願校の絞り込み等、学校法人には厳しい状況が続くと思われます。入学志願者数の確保は、教育研究面からも、財政面からも大きな課題になると考えます。

寄附金は、概ね1億5千万円前後で推移していましたが、2010年度は大きく減少し、2011年度は高額の遺贈により大幅な増加となりました。2012年度は高額の遺贈がなかった分、前年比では減少していますが、維持協力会、教育後援会の寄附は増加しています。2013年度は、ほぼ前年度並みの寄附をいただくことができました。厳しい経済環境の中、学生の奨学金受給に対する期待は年々増しております。本学独自の奨学金制度である「東京女子大学奨学金」「東京女子大学国際交流奨学金」の原資となる維持協力会寄附の拡充が重要な課題となっています。

補助金は、5億円前後で推移してきました。経常費補助金の内容が特別補助から一般補助へシフトする中、的確に補助金獲得を目指すことが肝要です。2012年度補助額が前期比で大きく減じたのは、耐震工事の完了に伴いその補助(2億円)がなくなったためです。2013年度は、前期比6百万円増収となりましたが、経常費補助金は14百万円減となりました。

資産運用収入は、すでに述べたように、キャンパス整備計画の進捗に伴う引当資産の取崩しと低金利により、弱含みに推移しています。

事業収入は、学内3寮寮生からの収入が主体です。他に東京女子大学学生会費、心理臨床センター相談料、受託研究等の収入が含まれています。

雑収入が年度により大きく上下しているのは、当該年度の退職者数により私立大学退職金財団からの交付金額が変動するためです。

帰属収入は、増収傾向が続いていました。これは学生生徒等納付金の増加と雑収入である退職金財団交付金の増額が主因で、2012年度以降は、学生数の減少に伴う学生生徒等納付金の減が現実のものとなり、さらに退職年齢層教職員の一巡による退職金財団交付金の減少があり、見通しは厳しいものがあります。

基本金組入額は、自己資金で取得した固定資産額に借入金で固定資産を購入した場合の借入金返済額(借入金から自己資金への振り替え額)を加算した第1号基本金組入額と、将来の施設への支出に備えた第2号基本金組入額が主体です。2012年度に、80周年記念建築資金として日本私学振興・共済事業団から借り入れた元金残額444百万円を全額弁済したことに伴い基本金組入額が増加しました。キャンパス整備計画に基づく施設・設備支出については、第2号基本金で対応しているため、当該第1号基本金計上額は、第2号基本金の取り崩しで相殺されており、基本金の増減には影響ありません。

人件費は、定年退職者の増加、期末手当の据え置き、残業の縮減等により、32億円前後で推移していましたが、2011年度、2012年度、2013年度は35億円、34億円、33億円と大きく膨らみました。これは、2010年度以前に発生した学内年金に係る退職給付債務を2013年度までの3年間で均等繰入れを行ったことによります。毎年の特別繰入額は278百万円です。

教育研究経費は13億円前後で推移してきましたが、2008年度以降増加し、2013年度も引き続き高い水準にあります。教育環境の改善に伴う減価償却費の増加が主因です。とりわけキャンパス整備計画の進展に伴う減価償却費は今後10年余り高い水準で推移することが見込まれます。

管理経費は、ほぼ3億円前後で推移してきましたが、増加傾向にあります。

借入金等利息は、創立80周年記念建築の際の借入に対する日本私立学校振興・共済事業団への金利支払額で、2012年度に元金を一括弁済いたしましたので、2013年度以降は発生しません。

単年度の収入と支出の均衡状態を表す消費収支差額は、小幅なマイナスが続きましたが、2012年度は、借入金残高444百万円の一括弁済、2010年度までの退職者にかかわる学内年金負債の引当金計上278百万円により536百万円の支出超過となりました。2013年度も学内年金負債の引当金計上278百万円などにより、単年度で266百万円の支出超過となっています。

帰属収支差額は、概ね4~5億円のプラスで推移していますが、2012年度、2013年度と大きく減少しています。

### 3. 財務比率の比較

#### (1) 消費収支計算書関係比率

(%)

比率名称	指標*	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	他学平均**
人件費比率		57.4	57.8	61.9	62.5	52.2
人件費依存率		74.2	79.8	80.9	81.6	64.1
教育研究経費比率		28.2	26.3	27.3	28.5	30.6
管理経費支出		6.2	6.5	7.0	7.9	8.3
帰属収支差額比率		7.6	8.8	3.4	0.2	7.9
消費収支比率		100.4	102.0	111.1	105.3	101.9
学生生徒等納付金比率	~	77.4	72.5	76.6	76.6	81.5

\* 指標：一般的な評価（：高い値が良い、：低い値が良い、~：どちらとも言えない）

\*\* 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成25年度版）」より文他複数学部大学165校の平均

人件費比率：人件費 / 帰属収入

人件費依存率：人件費 / 学生生徒等納付金

教育研究経費比率：教育研究経費 / 帰属収入

管理経費比率：管理経費 / 帰属収入

帰属収支差額比率：( 帰属収入 - 消費支出 ) / 帰属収入

消費収支比率：消費支出 / 消費収入

学生生徒等納付金比率：学生生徒等納付金 / 帰属収入

人件費比率は、入学者数の増加と人件費抑制策の効果により、60%台から50%台後半へと改善の方向にありましたが、2012年度以降は60%台に戻ってしまいました。同系統大学（私学振興・共済事業団調査：文他複数学部大学）の平均52.2%との開きが広がりましたが、退職給与引当金特別繰入のためです。

2013年度の教育研究経費比率は28.5%で28～30%とした本法人の財務比率中期目標をからくも達成できました。

本比率も同系統大学の平均は30.6%と本学を上回っており、今後教育内容の充実に向けて、一層の努力が求められます。

帰属収支差額比率は、5～10%の範囲で推移してきましたが、2012年度以降は5%以上とした中期目標を下回り、同系統他大学平均7.9%との差は拡大しました。

(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率名称	指標*	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	他学平均**
自己資金構成比率		84.3	84.6	85.6	85.0	88.0
固定比率		103.3	103.7	106.6	107.3	97.8
流動比率		260.9	259.7	232.9	241.8	256.8
負債比率		18.6	18.2	16.8	17.6	13.6
退職給与引当預金比率		44.3	49.1	51.9	54.7	66.3
基本金比率		97.2	97.7	99.2	99.3	97.5

\*指標：一般的な評価（：高い値が良い、：低い値が良い）

\*\*他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成25年度版）」より文他複数学部158法人の平均

自己資金構成比率：自己資金 / 総資金      固定比率：固定資産 / 自己資金

流動比率：流動資産 / 流動負債      負債比率：総負債 / 自己資金

退職給与引当預金率：退職特定引当資産 / 退職給与引当金      基本金比率：基本金 / 基本金要組入額

自己資金構成比率は、借入金元金の全額償還により改善が進み、80%台半ばに達したが、同系統他大学法人の平均88.0%には及んでおりません。

【参考：財務比率 本学の中期目標】

2009年度の「財政報告書」で掲げた「中期的な財務目標」

財務比率	目標値	財務比率	目標値
人件費比率	56～58%	基本金組入率	5%以上
教育研究経費比率	28～30%	消費収支比率	100%以下
管理経費比率	6～7%	自己資金構成比率	85%
帰属収支差額比率	5%以上		

#### 4. 今後の課題

最後に、本法人の財務上の課題を、改めてまとめてみます。

##### 第二号基本金への着実な繰り入れ

本学は計画的にキャンパス整備を進めており、2012年度から第二期キャンパス整備計画に入りました。長期設備改修計画（2012年～2022年）を策定し、設備改修と二号基本金への繰り入れを計画的に実施しています。

今後は、最近の建築資材の高騰や建設作業従事者のひっ迫による建設コスト上昇への対応が必要となります。

##### 入学志願者数の増加

今後の人口動態の変化も念頭に、受験生に対し本学の長所・特長を訴求し、本学志願者の増加を図ることが、よい受験生を得るためにも、本学の安定した経営基盤の確立のためにも欠かせません。

##### 寄附金収入の増加

現下の経済情勢の中で、奨学金制度の充実が志願者数の増加や質の向上にむけて欠かせない施策です。本学独自の奨学金制度である「東京女子大学奨学金」「東京女子大学国際交流奨学金」の拡大のためには維持協力会の寄付拡充が課題となります。また、2010年度より法人に対しても寄付のお願いを致しておりますが、教育内容の改善、教育設備の拡充に向け寄付の充実が重要な課題となります。

##### 固定費の抑制

固定費の水準を低くしておくことは経営の安定の観点から大切な課題となります。大学にとって基本的な活動である教育研究の充実を図りつつ、固定費の抑制を図るには、固定費の大宗を占める人件費の抑制が避けられません。今後は、業務の効率化に伴う要員配置の見直しや残業の縮減、業務のアウトソーシング化、授業の総コマ数や、教員あたりのコマ数の見直し等、各般にわたり削減に取り組んでまいります。

以上

表 1

## 2013 年度決算概括表（消費収支計算書）

（単位百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	4,084	4,090	5
手 数 料	269	245	24
寄 付 金	115	143	27
補 助 金	525	486	39
資 産 運 用 収 入	82	86	4
資 産 売 却 差 額	0	0	0
事 業 収 入	97	101	4
雑 収 入	101	181	80
帰 属 収 入 合 計	5,276	5,336	60
基 本 金 組 入 額 合 計	292	278	14
消 費 収 入 合 計	4,984	5,058	74
人 件 費	2,985	3,337	351
教 育 研 究 経 費	1,589	1,522	66
管 理 経 費	382	419	36
借 入 金 等 利 息	0	0	0
資 産 処 分 差 額	7	44	37
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	1	0	0
予 備 費	30	-	30
消 費 支 出 合 計	4,997	5,324	327
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	12	266	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	406	213	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	394	53	

注) 表示額は 10 万円の位を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは必ずしも一致しない。



貸借対照表  
平成26年3月31日

表2

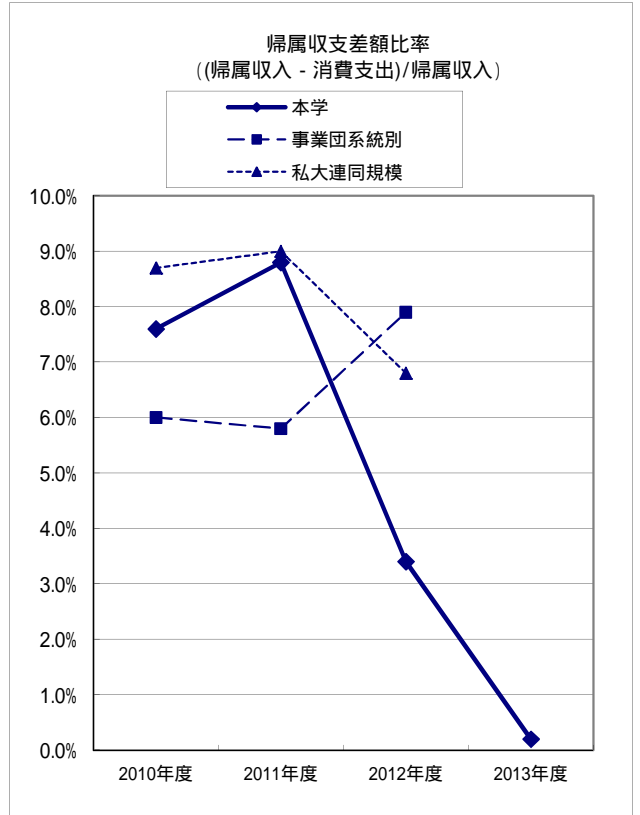
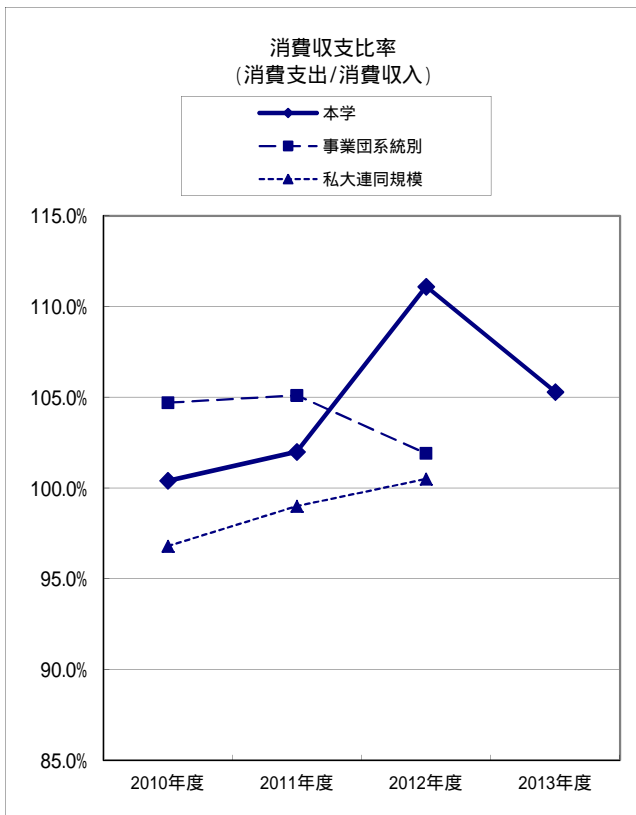
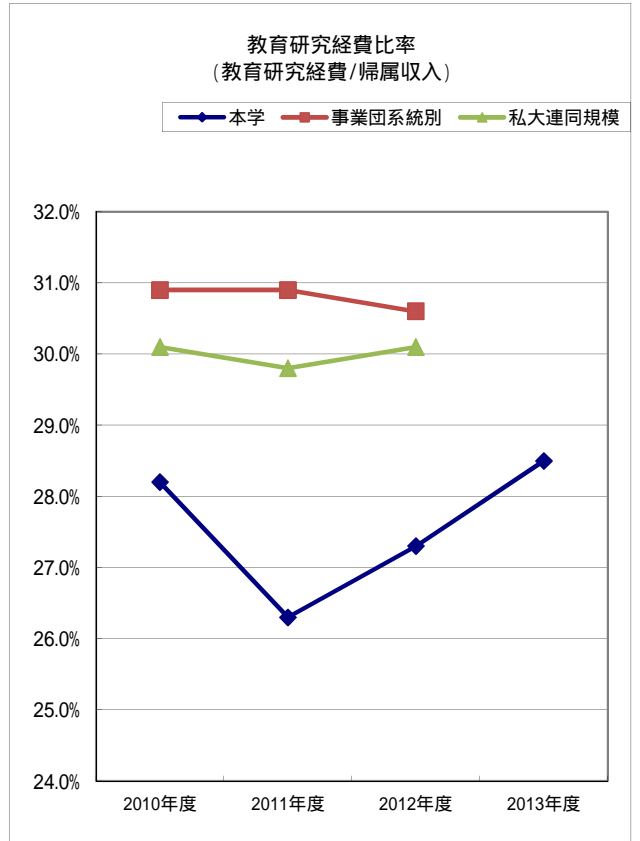
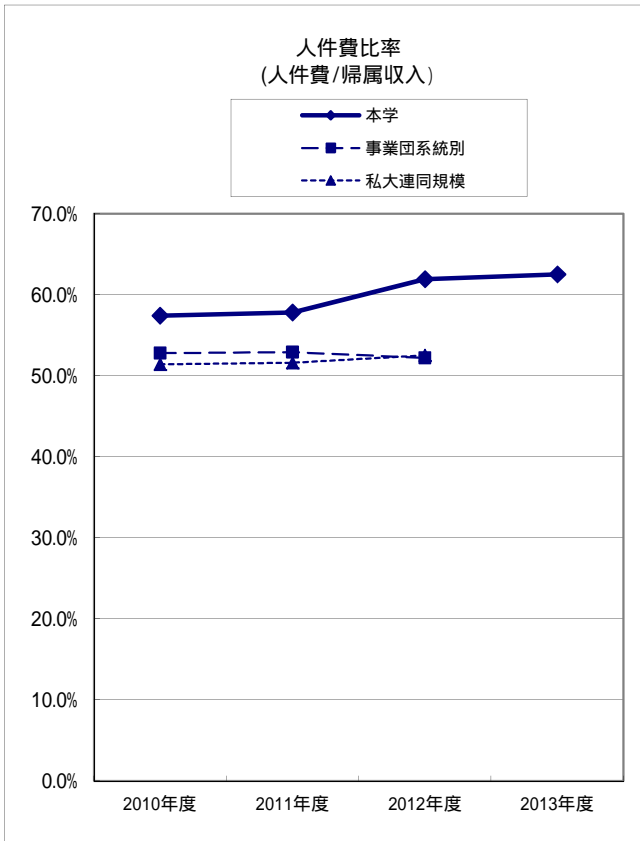
(単位 百万円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
〔 固 定 資 産 〕	25,992	25,813	179
(有形固定資産)	14,466	14,794	△ 327
土地	2,452	2,452	0
建物	8,049	8,390	△ 340
構築物	755	784	△ 29
教育研究用機器備品	389	406	△ 17
その他の機器備品	18	12	6
図書	2,800	2,747	52
車輛	0	0	0
(その他の固定資産)	11,526	11,018	507
電話加入権	0	0	0
ソフトウェア	8	28	△ 19
有価証券(固定)	1,448	1,501	△ 52
長期貸付金	423	413	9
キャンパス整備計画引当特定資産	1,835	1,780	54
第3号基本金引当資産	754	738	15
減価償却引当金特定資産	4,800	4,500	300
退職給与引当特定資産	1,600	1,400	200
維持協力会特定預金	135	135	0
学部再編成準備引当特定資産	515	515	0
学生生活援助金引当特定預金	4	4	0
〔 流 動 資 産 〕	2,495	2,465	29
現金預金	2,281	2,232	49
未収入金	179	208	△ 29
前払金	20	17	3
立替金	14	8	6
資 産 の 部 合 計	28,488	28,279	209
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
〔 固 定 負 債 〕	3,230	3,006	223
長期未払金	120	119	0
学校債	185	188	△ 2
退職給与引当金	2,924	2,699	225
〔 流 動 負 債 〕	1,032	1,058	△ 26
学校債	64	69	△ 4
未払金	128	127	0
前受金	754	773	△ 18
預り金	84	87	△ 3
負 債 の 部 合 計	4,262	4,065	197
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	21,300	21,093	207
第2号基本金	1,835	1,780	54
第3号基本金	754	738	15
第4号基本金	389	389	0
基 本 金 の 部 合 計	24,279	24,001	278
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	△ 53	213	△ 266
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 53	213	△ 266
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	28,488	28,279	209

注)表示額は10万円の位を切り捨てているため、合計額又は増減額は、表示額の合計又は増減とは必ずしも一致しない。

消費収支計算書関係比率の経年推移と他学比較

図1



貸借対照表関係比率の経年推移と他学比較

図2

